

大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

1. 目標

第2期大船渡市耐震改修促進計画に定めた令和12年度までに住宅耐震化率(94%)の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは第2期大船渡市耐震改修促進計画第2章第2の【方針2】に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

計画

令和7年度取組内容

【財政的支援】

- 1) 木造住宅耐震診断支援事業により、耐震診断費に対する一部補助を実施
- 2) 木造住宅耐震改修支援事業により、設計費・改修費に対する一部補助を実施

【普及啓発等】

- 1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・耐震化に関するチラシを市内の対象者へ配布
- 2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に耐震改修補助制度の資料を説明・配布し耐震改修を促進
 - ・耐震診断を実施し一定期間が経過した者に対し耐震改修補助制度のDMを送付
- 3) 改修事業者の技術力向上等
 - ・「いわて木造住宅耐震改修事業者育成講習会」の実施について窓口で周知
 - ・岩手県において作成し公表する耐震改修事業者リストを窓口で公開
- 4) 一般への周知普及
 - ・「広報おおふなと」、市HP及び市SNSにより周知を実施
 - ・市が開催するイベントや市の施設等に展示スペースを設けて制度の周知を実施

自己評価

前年度(令和6年度)の取組実績

- ・『市広報』、『市ホームページ』及び『市SNS』において補助事業を周知した。
- ・空き家改修補助事業の受付窓口において耐震関連の補助事業をPRした。
- ・市産業まつりに出展し、空き家対策と共に、市民に対し広く周知を行った。
- ・対象者に戸別訪問やDM送付を行い積極的な働きかけを行った。

令和7年度目標

- ・木造住宅耐震診断支援事業実施戸数:7戸
- ・木造住宅耐震改修支援事業実施戸数:1戸

前年までの実績

【令和6年度】

- ・木造住宅耐震診断支援事業実施戸数:5戸
- ・木造住宅耐震改修支援事業実施戸数:0戸

【令和5年度以前】

- ・木造住宅耐震診断事業実施戸数:121戸(※1)
- ・木造住宅耐震改修事業実施戸数:14戸(※2)

※1 平成15年度から令和5年度までの累計件数

※2 平成17年度から令和5年度までの累計件数
(生活再建支援事業によるものを含む)

前年度(令和6年度)の課題

- ・戸別訪問等を積極的に行った結果、耐震診断については目標件数を達成できたが、その後の耐震改修につなげることができなかった。

改善策

- ・耐震関連事業だけでなく、他の補助事業との併用など、活用しやすくなるような方法の周知を行う。